

備前市施策評価シート

(平成22年度事業)

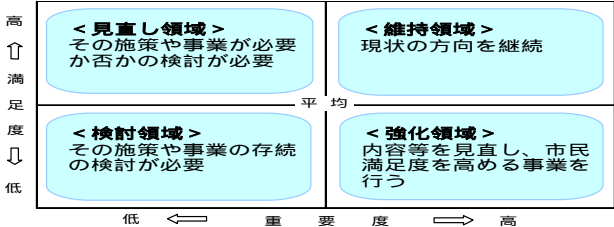
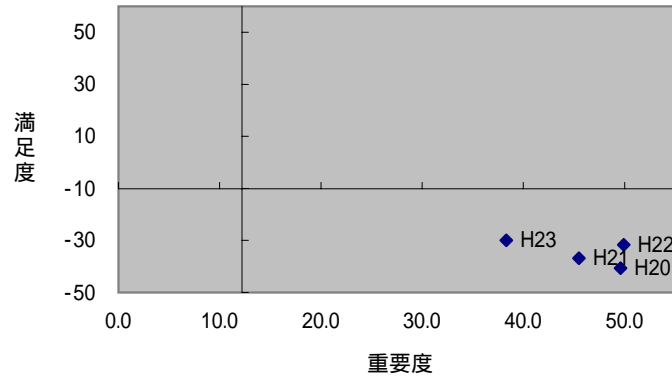
施策名 (小項目)	広域行政	コード	06-01-03	作成者	企画課長 森 脇 博
		役職		氏名	
		電話	64-1871	このシート作成に要した時間	2.5 時間

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	健全で自立したまちづくり
	基本施策(中項目)	簡素で効率的な行政運営
対象と目的 (誰のために、何のために)	人口の流出を防ぐため2市1町の自治体が連携し、定住自立圏を構成することにより、東備西播定住自立圏共生ビジョンが策定され、定住を促進するため具体的施策を展開する	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	備前市は人口減少が著しく、本市においてこれ以上の人口流出を防ぐため、備前市、赤穂市、上郡町において東備西播定住自立圏共生ビジョンが策定されたが、圏域内住民が安全で安心して住み続けることができるよう、産婦人科をはじめ医療などの各種定住化対策を推進してゆく必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 施策ごとに有効な圏域連携と協働事務処理の推進 圏域内行政機能の充実・強化 	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H20	H21	H22	H23
重要度(%)	49.6	45.5	49.9	38.3
満足度(%)	- 40.7	- 36.8	- 31.7	- 30.0



調査結果に対するコメント、市民の反応等	市民アンケートでは、市内に公立病院が3病院あることから、優秀な医師の確保、充実した診療科目が望まれ、特に若い世代の女性は市内に産婦人科の要望が強い
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H20	H21			H22	H23
成果指標 定住自立圏関係事業参加者率	目標	%		5.0	50.0	H23	50.0
	実績	%		2.3	45.8	H28	50.0
	達成率	%		46.0	91.6	-	-
	ベンチマーク					-	-
参考指標 合併の結果、生活環境がよくなったと感じている市民の割合	目標	%	5.0	5.0	7.0	H23	10.0
	実績	%	3.3	4.3	5.2	H28	10.0
	達成率	%	66.0	86.0	74.3	-	-
	ベンチマーク					-	-
参考指標 合併の結果、生活環境が悪くなったと感じている市民の割合	目標	%	30.0	30.0	30.0	H23	30.0
	実績	%	37.7	36.6	38.9	H28	30.0
	達成率	%	125.7	122.0	129.7	-	-
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H23	
	実績					H28	
	達成率	%				-	-
	ベンチマーク					-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)												施策への貢献度	
				平成20年度				平成21年度				平成22年度					平成23年度
				直接事業費	人件費	人工数	当	直	人	工	直	人	工	直	人		工
1 広域振興協議会等運営事業	C	兵庫・岡山両県境隣接市町村地域振興協議会負担金	内部管理	20	58	0.01	20	187	0.02	10	0	0.00	20				
		岡山県南広域市町村圏振興協議会負担金	内部管理	20	93	0.01	0	281	0.03								
		兵庫・岡山両県境隣接市町村地域振興協議会事業	内部管理							0	262	0.03	0				
		空路利用促進会負担金	内部管理	5	0	0.00	5	0	0.00	5	0	0.00	5				
2 定住自立圏推進事業	B	定住自立圏形成推進協議会負担金	内部管理	41,787	1,482	0.15	8,000	0	0.00	25,500	0	0.00	30,600				
		定住自立圏推進事業	単市				276	8,048	0.86	114	9,833	0.88	508				
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成20年度				平成21年度				平成22年度				平成23年度	
				42,631	1,633	0.17	9,048	8,703	0.93	26,350	10,201	0.92	31,779				

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
東備西播定住自立圏形成推進協議会	医療、交通、観光振興、教育施設の広域的利用	協議会を構成する2市1町の特徴を活かし、連携・協力しながら住みやすい圏域の形成を目指す

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	2	人口減対策としての定住化につながる施策が見出せない	
<事業構成の妥当性> 2 手段は最適か?	3	9部会において事業を展開しているが、現段階では事業構成は妥当である	
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	人口減対策として5か年の定住自立圏共生ビジョンを策定し、諸事業を展開しているが、最終年の26年度までに、実効性のあるものにする必要がある	
進行年度(H23年度)の取組内容(課題解決状況)		各分野において諸事業の展開は必要であるが、特に公共交通では圏域内を相互に乗り入れる圏域バスを運行し、圏域内住民の利便性向上のための試行運転を開始する	
翌年度(H24年度)の取組目標		定住自立圏共生ビジョンの中間年であり、いまだ具体化されていない環境・福祉部門のビジョンの策定を検討	
二次評価者コメント		定住自立圏推進事業は、未だできていない環境、福祉資料の部門での協定策定に向けて努力してください。	
役職	総務部長		
氏名	馬場 鉄二		

基本施策への貢献度

3 中立